【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 26年度(26年 4月 1日から 27年 3月 31日まで)の概要】

1.	公的目的財産額	371,393,371	円
2.	当該事業年度の公益目的収支差額(①＋②－③)	241,750,505	円
	①前事業年度末日の公益目的収支差額	162,458,945	円
	②当該事業年度の公益目的支出の額	137,535,782	円
	③当該事業年度末日の実施事業収入の額	58,244,222	円
3.	当該事業年度末日の公益目的財産残額	129,642,866	円
4.	2の欄に記載した額が計画に記載した見込額と異なる場合、その概要及び理由注		
公益目的事業が好調に推移したことに伴い、支出が計画額を15,633,188円上廻り、収入については、頒布物の価格引下げにより計画額を25,182,278円下廻った。			

注：詳細は別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	平成 33年 3月 31日
	②. ①より早まる見込みの場合	平成 年 月 日

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	371,393,371 円	371,393,371	371,393,371 円	371,393,371 円	371,393,371 円
公益目的収支差額	115,428,282 円	162,458,945	153,904,376 円	241,750,505 円	192,380,470 円
公益目的支出の額	121,902,594 円	139,772,023	121,902,594 円	137,535,782 円	121,902,594 円
実施事業収入の額	83,426,500 円	54,376,256	83,426,500 円	58,244,222 円	83,426,500 円
公益目的財産残額	255,965,089 円	208,934,426	217,488,995 円	129,642,866 円	179,012,901 円

※前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

（事業単位ごとに作成してください）

事業番号	事業の内容
継1	建設機械産業の生産、流通、貿易等に関する事業

（1）計画記載事項

事業の概要		
本事業は、建設機械産業の生産、流通、貿易等に関する情報を収集分析し、広く一般に公表している。また、建設機械の流通、貿易に関する自主制度を運営している。 （事業内容） 当工業会に設置されている「流通サービス委員会」「国際委員会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進する。 ・「中古車査定制度」を運営し、中古建設機械の適正な査定業務の普及を通じて、中古建設機械の流通の円滑化を図る。裁判所等からの委託調査を受け、当該建設機械を評価し、査定証明書を発行する等、広く一般的に活用されている。 ・「譲渡証明書制度」を運営し、公的所有権証明制度がない建設機械の所有権移転確認に努める。 譲渡証明書は、建設機械の所有者を確認するための有効な手段の一つとして、広く一般的に活用されている。 ・「新車証明制度」を運営し、輸出向け建設機械の新車と中古車の仕訳を図る。新車証明ステッカを添付することにより、政府の貿易統計で新車と中古車を仕分けする判断基準となっており、広く一般的に活用されている。また、本制度は税関にも利用されている。 （事業実施のための財源） 本事業の実施には、事業収入と当工業会の会費収入を財源とする。 （事業実施のための人員） 当工業会の職員８人で実施する。 （業務委託） 委託計画はない。		
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	46,574,471	円
② 〃 実施事業収入の見込額	31,395,500	円

（2）当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
「流通サービス委員会」「国際委員会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進した。 ・「中古車査定制度」を運営し、中古建設機械の適正な査定業務の普及を通じて、中古建設機械の流通の円滑化を図った。裁判所等からの委託調査を受け、当該建設機械を評価し、査定証明書を発行する等、広く一般的に活用された。 ・「譲渡証明書制度」を運営し、公的所有権証明制度がない建設機械の所有権移転確認に努めた。 譲渡証明書は、建設機械の所有者を確認するための有効な手段の一つとして、広く一般的に活用されている。 ・「新車証明制度」を運営し、輸出向け建設機械の新車と中古車の仕分けを図った。新車証明ステッカを添付することにより、政府の貿易統計で新車と中古車を仕分けする判断基準となっており、広く一般的に活用されている。また、本制度は税関にも利用されている。		
① 当該事業に係る公益目的支出の額	48,743,341	円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	17,334,668	円
③ （①－②）の額	31,408,673	円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	48,743,341	円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	17,334,668	円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注		
支出はほぼ計画通りであったが、収入については、頒布物の価格引下げにより計画額を14,060,832円下廻った。当該事業に係る公益目的支出の変更は、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。		

注：この事業に係る公益目的支出の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

①〔公益目的支出計画実施報告書〕

事業番号	事業の内容
継2	建設機械産業の環境及び安全に関する事業

（1）計画記載事項

事業の概要

本事業は、建設機械産業の環境及び安全に関する情報を収集分析し、広く一般に公表している。具体的には、建設機械に関する国内外の規制規格情報の収集分析を行い、国際的な規制の動向を把握し、建設機械メーカ、部品メーカ、ユーザ等に公表することで、関係者における環境及び安全の取組を支援している。

（事業内容）

当工業会に設置されている「技術製造委員会」「流通サービス委員会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進する。

・環境及び安全に関する国内外の規制規格情報を収集し、関係者に提供する。環境及び安全は世界各国の関心事項であることから、その規制・規格の内容も年々厳しくなっている。本情報は、建設機械メーカに限らず、部品メーカや建設業者等に広く一般的に活用されている。

・「地球温暖化防止に向けた自主行動計画」を推進することを通じて、国内の製造過程における排出ガス低減を啓蒙・普及する。

・「クレーン定期自主検査制度」を運営し、検査の質の向上を通じて、災害の防止を図る。
専門的な知識を備えた認定検査者が検査を実施し、不具合箇所を確認することにより、クレーンの事故防止に貢献している。
認定検査者が検査したクレーンには定期自主検査済証を貼付し、広く一般的に活用されている。

・「コンクリートポンプ車の整備証明自主制度」を運営し、整備の普及を通じて、災害の防止を図る。専門的な知識を備えた認定整備士が特定自主検査で発見された不具合箇所の整備を実施し、不具合箇所を確実に補修することにより、コンクリートポンプ車の事故防止に貢献している。認定整備士が整備したコンクリートポンプ車には整備済証を貼付し、広く一般的に活用されている。

・「安全マニュアル」「安全標識」を作成・配布し、建設機械の安全使用を啓蒙・普及する。
各社毎に取扱説明書の記載方法がことなることから、建設機械を扱う上で重要な安全事項に関して共通事項を取りまとめ、作業員の安全教育等、広く一般的に活用されている。

（事業実施のための財源）

本事業の実施は事業収入と当工業会の会費収入を財源とする。

（事業実施のための人員）

当工業会の職員９人で実施する。

（業務委託）

委託計画はない。

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	34,519,460	円
② 〃 実施事業収入の見込額	47,651,000	円

（2）当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について

「技術製造委員会」「流通サービス委員会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進する。

・環境及び安全に関する国内外の規制規格情報を収集し、関係者に提供した。環境及び安全は世界各国の関心事項であることから、その規制・規格の内容も年々厳しくなっている。本情報は、建設機械メーカに限らず、部品メーカや建設業者等に広く一般的に活用された。

・「地球温暖化防止に向けた自主行動計画」を推進することを通じて、国内の製造過程における排出ガス低減を啓蒙・普及させた。

・「クレーン定期自主検査制度」を運営し、検査の質の向上を通じて、災害の防止を図った。
専門的な知識を備えた認定検査者が検査を実施し、不具合箇所を確認することにより、クレーンの事故防止に貢献している。
認定検査者が検査したクレーンには定期自主検査済証を貼付し、広く一般的に活用された。

・「コンクリートポンプ車の整備証明自主制度」を運営し、整備の普及を通じて、災害の防止を図った。専門的な知識を備えた認定整備士が特定自主検査で発見された不具合箇所の整備を実施し、不具合箇所を確実に補修することにより、コンクリートポンプ車の事故防止に貢献した。認定整備士が整備したコンクリートポンプ車には整備済証を貼付し、広く一般的に活用された。

・「安全マニュアル」「安全標識」を作成・配布し、建設機械の安全使用を啓蒙・普及させた。
各社毎に取扱説明書の記載方法がことなることから、建設機械を扱う上で重要な安全事項に関して共通事項を取りまとめ、作業員の安全教育等、広く一般的に活用された。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	55,423,648	円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	38,614,554	円
③ （①－②）の額	16,809,094	円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	55,423,648	円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	38,614,554	円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注

公益目的支出の額が計画額を20,904,188円上廻り、実施事業収入については、頒布物の価格引下げにより計画額を9,036,446円下廻った。当該事業に係る公益目的支出の変更は、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。

注：この事業に係る公益目的支出の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

（事業単位ごとに作成してください）

事業番号	事業の内容
継3	建設機械産業に係わる統計の収集分析及び提供に関する事業

（1）計画記載事項

事業の概要		
本事業の実施により、建設機械産業に係わる統計情報を収集分析し、広く一般に公表している。本事業結果は、建設機械産業はもとより、建設機械産業に部品等を供給する業界において活用され、また、建設機械産業の先行き判断材料として経済アナリストやマスコミ等に広く利用されている。 （事業内容） 当工業会に設置されている「統計調査部会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進する。 ・出荷金額統計、国内販売台数統計等の自主統計の整備と公表を行う。 ・生産統計（経産省）、輸出統計（財務省）、受注統計（内閣府）等の官庁統計の収集と公表を行う。 ・関係業界統計の収集と公表を行う。 ・独自の需要予測調査を実施し、公表している。 （事業実施のための財源） 本事業の実施には、当工業会の会費収入を財源とする。 （事業実施のための人員） 当工業会の職員４人で実施する。 （業務委託） 委託計画はない。		
① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	11,036,142	円
② 〃 実施事業収入の見込額	0	円

（2）当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について		
「統計調査部会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進した。 ・出荷金額統計、国内販売台数統計等の自主統計の整備と公表を行った。 ・生産統計（経産省）、輸出統計（財務省）、受注統計（内閣府）等の官庁統計の収集と公表を行った。 ・関係業界統計の収集と公表を行った。 ・独自の需要予測調査を実施し、公表した。		
① 当該事業に係る公益目的支出の額	13,518,208	円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	0	円
③ （①－②）の額	13,518,208	円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	13,518,208	円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	0	円
①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注		
公益目的事業が好調に推移したことに伴い、公益目的支出の額が計画額を2,482,066円上廻った。当該事業に係る公益目的支出の変更は、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。		

注：この事業に係る公益目的支出の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

（事業単位ごとに作成してください）

事業番号	事業の内容
継4	建設機械産業に係わる情報収集及び提供に関する事業

（1）計画記載事項

事業の概要
本事業の実施により、建設機械産業に係わる情報を収集・調査・分析し、広く一般に公表している。本事業結果は、建設機械産業はもとより、建設機械産業に部品等を供給する業界において活用され、また、建設機械産業の先行き判断材料として経済アナリストやマスコミ等に広く利用されている。 （事業内容） 当工業会に設置されている「流通サービス委員会」「国際委員会」「運営委員会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進する。 ・「盗難機等情報ネット」を運営し、盗難建機や行方不明建機情報を関係者に公表する。本ネットは、警察・税関等に無償で公開することで、水際での確認等、盗難建機や行方不明機の不正輸出の防止に貢献しており、広く一般的に活用されている。 ・中古車やレンタル等の流通実態の把握と流通課題の検討を行い、関係者に公表する。 ・米国建設機械産業の動向、新興国の建設機械市場動向を調査し、一般に公表する。 ・一定期間単位で業界ビジョンを策定し、一般に公表する。 （事業実施のための財源） 本事業の実施には、当工業会の自主財源を充当する。 （事業実施のための人員） 当工業会の職員8人で実施する。 （業務委託） 米国建設機械産業の動向についてのみ、日本貿易振興機構に委託して実施する。他に委託計画はない。

① 当該事業に係る公益目的支出の見込額	29,772,521	円
② 〃 実施事業収入の見込額	4,380,000	円

（2）当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
「流通サービス委員会」「国際委員会」「運営委員会」を主体として以下の項目を中心に事業を推進した。 ・「盗難機等情報ネット」を運営し、盗難建機や行方不明建機情報を関係者に公表した。本ネットは、警察・税関等に無償で公開することで、水際での確認等、盗難建機や行方不明機の不正輸出の防止に貢献しており、広く一般的に活用された。 ・中古車やレンタル等の流通実態の把握と流通課題の検討を行い、関係者に公表した。 ・米国建設機械産業の動向を調査し、一般に公表した。

① 当該事業に係る公益目的支出の額	19,850,585	円
② 当該事業に係る実施事業収入の額	2,295,000	円
③ （①－②）の額	17,555,585	円
④ 当該事業に係る損益計算書の費用の額	19,850,585	円
⑤ 当該事業に係る損益計算書の収益の額	2,295,000	円

①及び②に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由注
継2事業が堅調であったため、新興国の建設機械市場動向調査に充てる人員が不足した。これにより計画の再検討を行い、次年度に調査を実施することとした等から、支出が計画額を9,921,936円下廻り、収入については、頒布物の価格引下げにより計画額を2,085,000円下廻った。当該事業に係る公益目的支出の変更は、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるものではない。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継1	建設機械産業の生産、流通、貿易等に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額		②実施事業収入の額		②の額の算定に当たっての考え方注
用紙販売収益	15,233,975	円	15,233,975	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
資料配布収益	221,128	円	221,128	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
研修収益	958,011	円	958,011	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
査定収益	32,400	円	32,400	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
税制手数料収益	886,000	円	886,000	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
雑収益	3,154	円	3,154	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
計	17,334,668	円	17,334,668	円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額		②公益目的支出の額		②の額の算定に当たっての考え方注
その他	48,743,341	円	48,743,341	円	①と②は同額である。
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
計	48,743,341	円	48,743,341	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継2	建設機械産業の環境及び安全に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額		②実施事業収入の額		②の額の算定に当たっての考え方注
用紙販売収益	25,641,739	円	25,641,739	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
資料配布収益	10,081,414	円	10,081,414	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
研修収益	2,891,401	円	2,891,401	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
計	38,614,554	円	38,614,554	円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額		②公益目的支出の額		②の額の算定に当たっての考え方注
その他	55,423,648	円	55,423,648	円	①と②は同額である。
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
計	55,423,648	円	55,423,648	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継3	建設機械産業に係わる統計の収集分析及び提供に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額	②実施事業収入の額	②の額の算定に当たっての考え方注
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	0 円	0 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額	②公益目的支出の額	②の額の算定に当たっての考え方注
その他	13,518,208 円	13,518,208 円	①と②は同額である。
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
	円	円	
計	13,518,208 円	13,518,208 円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【実施事業（公益目的事業）の状況等】

事業番号	事業の内容
継4	建設機械産業に係わる情報の収集及び提供に関する事業

【実施事業収入の額の算定について】

①「損益計算書の収益の額」に対応した②「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の収益の額		②実施事業収入の額		②の額の算定に当たっての考え方注
中古建機ネット収益	2,295,000	円	2,295,000	円	実施事業に係る対価収入であるため、全て計上
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
計	2,295,000	円	2,295,000	円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

【公益目的支出の算定について】

①「損益計算書の費用の額」に対応した②「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	①損益計算書の費用の額		②公益目的支出の額		②の額の算定に当たっての考え方注
その他	19,850,585	円	19,850,585	円	①と②は同額である。
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
		円		円	
計	19,850,585	円	19,850,585	円	

注：①と②が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を①及び②欄に記載してもかまいません。

【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

(1)その他の主な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注1
実施について影響はない。

注1：その他の主な事業として、「公益目的支出計画期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。
また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

(2)資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等注2
影響なし。

注2：「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入れや施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。
また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

【引当金等の明細】

(1)実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称	目的	事業番号
	期首残高 / 当期増加額	当期減少額（目的使用 / その他）	期末残高
1	退職給付引当金	職員の退職給付に備えるため	継1～4まで及びその他法人会計
	81,663,000 円 / 7,944,500 円	18,460,500 円 / 0 円	71,147,000 円
2	賞与引当金	職員の賞与支給に備えるため	継1～4まで及びその他法人会計
	7,705,876 円 / 6,077,634 円	7,705,876 円 / 0 円	6,077,634 円
3			
	円 / 円	円 / 円	円

(2)(1)以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称	目的	事業番号
	期首残高 / 当期増加額	当期減少額（目的使用 / その他）	期末残高
1			
	円 / 円	円 / 円	円
2			
	円 / 円	円 / 円	円
3			
	/	/	

(3)「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの注

番号	引当金の名称	目的	事業番号
	期首残高 / 当期増加額	当期減少額（目的使用 / その他）	期末残高
1			
	円 / 円	円 / 円	円
2			
	円 / 円	円 / 円	円
3			
	円 / 円	円 / 円	円

注: 算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。